

憲法も法ではあるが

日本の会社は社員を大事にしている。アメリカや中国の会社とは違う。そこへ「もっと給料を上げれば生産性が上がる」という王様の声。賃金アップすれば生産性が上がるなら会社は無理しても行う。会社の理解を得るため政府は「働き方改革」という耳に心地よい法案成立を目論む。

民意重視の立法は破綻を招く

法律は社会を変える。よい法律は社会をよくし、悪い法律は社会を悪くする。

民主主義の国では国民の賛成を得て新しい法律ができる。国民の多くと代議士が「よし」と判断して法律を制定する。しかし施行されて実際に法が適用されると不都合不備欠陥が露呈して「悪法」だつたと判る。しかし「失敗でした。廃法しよう」と短期間で終焉することは滅多にない。作るより廃止するほうに何倍もエネルギーが要するからである。

ピユア（正義）とクリン（正義）をこよなく愛するアメリカ合衆国で「禁酒法」が行われた時期がある。

酒は人を狂わせ怠け者にし犯罪の原因になる。アメリカ各地に禁酒協会、禁酒党、反酒場連盟などができ、禁酒運動がじわりじわりと広がって禁酒を張り、ついに一九一九年連邦議会が「禁酒法」を可決施行した。

酒類一切の製造販売が違法となつた。かくてアメリカ国民は一滴も酒を飲まなくなつた。というならメデタイが、酒は人間が原始時代から薬としても愛飲してきた飲み物である。絶滅は不可能。カナダ、メキシコ、キューバなど近隣国の酒造業は活況を呈し有

封に入った。輸入も販売も違法だからその任をマフィアが受け持った。マフィアは太りに太り、大都市シカゴを牛耳る巨大な勢力になった。これが禁酒法の結果であり、密造酒は高値で売られ、バーや飲み屋は入口の明りを少し落として毎日営業していた。質朴敬虔なキリスト教徒の「誇り高き実験」は失敗。一九三三年禁酒法廃法。

社会を変える法律の制定には大局観先見性を有するエリートが必要である。エリートを欠いた「民意」で決めると失敗する。

国民投票によりEU離脱を決めたイギリス。数年後、その国民が「何てばかなこと」をしてしまった」と頭を掻きむしる姿が目につく。

韓国で施行された「接待禁止法」（日本にも「売春禁止法」という悪法があるが）。飲食接待は三万ウォン（約二七〇〇円）、贈り物は五万ウォン、慶弔費は十萬ウォンを上限とする、違反すれば罰金刑と決めた。

これに違反する行為を通報し、その事実が認められた場合、密告者に最高で二億ウォン（一八〇〇万円）の褒賞金を出す。

現在世界では警官にソデの下を渡せば軽犯罪を見逃してくれる国が大半である。そうした中で贈収賄や汚職の庶民レベルの分野を取締まる法を施行したのは見上げたものである。

経営管理講座 334 染谷和巳

日本の経営を阻害する「法律

笑つてはいられない。日本も民意に添って悪法を作ってきた。

平成十一年（一九九九年）の男女共同参画社会基本法、平成十七年（二〇〇五年）の個人情報保護法である。

男女共同参画社会とは男も家庭で家事育児をこなささいということ、男女は全て平等、男らしさ女らしさをこの世から一切なくすることを理想にしている。

夜遅くまで仕事をして家に帰る時間が遅い社員、単身の長期出張が頻繁にある社員、こうした社員がいる会社は監督官が「指導」に出向く。「もっと早く家に帰してください」「出張は五日以内の短期にしてください」もし従わなければ「問題の会社」として官報に

誰のための働き方改革なのか

国会は立法府だから、国のため、国民のためにつぎつぎ新しい法律を作る。今安倍内閣が力を入れていのは「働き方改革」法案である。

組上にあるのは①同一労働同一賃金制（年功序列型賃金カーブの是正）②長時間労働の改善（残業時間法の見直し）③パート、アルバイトなど非正規社員の処遇改善④外国人労働者の活用⑤人材を採用する際、人材仲介業者に払う手数料に助成金を設ける案、などである。

一つ一つの説明感想は後日に回すとして、結論は一ああ、またか、よせばいいのに」である。

先般安倍総理は「女子力、女子力」と言い、女性起業家支援制度を発足させた。女性が事業を起こす際、国や県が一定額の助成金を出し、また無利子の貸付金を出す制度である。奮起する女性を応援するわけだ。

まるで電車の女性専用車やシングルマザーの子供手当で金制度と同じ女性優遇の発想である。こんなに手厚く保護されれば日本女性の女子力は劣弱化し輝きを失うのが解らないのか！

安倍総理は「改革のポイントはお働き方によりよい将来展望を持つてもらうことだ」と会議で言ったそうだが、私にはこの主張のイミがよく解らない。

働く人のための働き方の改善を会社に求める改革のように見えるが、本当の目的は別にある。「賃上げ」である。

働く人の所得が上がれば個人消費が活性化される。個人消費が伸びれば経済全体が底上げされ状況を呈する。よって働く人の給料を大幅にアップすべし、である。

給料がよくなれば消費が伸びる。この説がまず信じられない。消費が伸びればデフレを脱却できる。今ではこれも信じられない。

会社は儲けをイザという時にために内部留保する。景気の浮沈は激しく、内部留保がなければ乗り切れない。社員は家族であり、社員と社員の家族の生活を守らなくてはならない。儲かったからといって浪費したり危険な投資には回せない。同様に社員も給料が上がったらひとまず貯蓄する。急がない物の購入に当てる人はいない。

現在のデフレで日本の会社も社員も何も困っていない。

困っているのはアメリカなど日本への輸出不振に悩む国々である。アメリカ主導のIMF（国際通貨基金・本部ワシントン）が「日本のデフレは賃金の伸び悩みが原因である。政府は企業に賃上げのガイドラインを示すべし」と提言した。これに対して「はい、かしこまりました」と答えて考え出したのが「働き方改革」である。

働き方改革は社員のためではない日本の経営を行う会社のためでもない。日本国のためでもない。日本の国のためなのだ。